



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4056 URL <https://www.neural-group.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 重松 路威  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 木坂 高士 (TEL) 03-5157-2345  
 財務管理本部長  
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,661	20.8	△105	—	△120	—	△145	—
2023年12月期中間期	1,375	19.2	△436	—	△452	—	△364	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △146百万円(—%) 2023年12月期中間期 △366百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△9.44	—
2023年12月期中間期	△24.89	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,984	529	17.1
2023年12月期	3,291	468	13.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 511百万円 2023年12月期 451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	16.4	30	—	0	—	△120	—	7.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	15,340,031株	2023年12月期	15,150,199株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	140株	2023年12月期	140株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	15,322,987株	2023年12月期中間期	14,639,979株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しているほか、人・車両検知を行いサイネージ・パトランプ等へ即時発報、施設における安全性向上や運用効率化を支援する「エッジアラート」の提供を新たに開始しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」や、積み最適化ソリューション「AI-VANNING」といった幅広いAIシステムソリューションを提供しているほか、当社の資本業務提携先であるソニー株式会社と共同で開発した1on1支援ツール「KizunaNavi」の提供を新たに開始しております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安やウクライナ・中東を中心とした世界的な政情不安、原材料・燃料価格の高騰や物価上昇など、不透明な経済状況が続いている一方、訪日旅行客の増加や企業による経済活動の活発化など新型コロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。また、物流業界における2024年問題を受けて生産性の改善が急務となっているほか、その他の業界でも慢性的な人手不足を背景として人材への投資に対する関心が高まるなどの追い風を受けて、当社の提供するソリューションに対する需要も今後ますます拡大していくものと見込んでおります。このような状況の中で、前連結会計年度に着手した営業体制の強化やユニットベース事業(自社AIサービスの販売)への移行などの取り組みが実を結びつつあり、その結果として売上高は前年同中間連結会計期間より増加しました。

また、当社グループは事業成長期にあるため成長投資を積極的に行いつつも、サプライヤーとの戦略的交渉を通じた商品調達コスト低減による原価率の改善や、内製化による外部委託費用・本社費用等の削減を進めております。その中で、売上高・売上総利益の成長を実現している中においても、販管費は前年同中間連結会計期間より減少しました。その結果として前年同中間連結会計期間より営業損益は改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,660,950千円(前年同中間連結会計期間20.8%増)となり、営業損失105,267千円(前年同中間連結会計期間は営業損失436,091千円)、経常損失119,538千円(前年同中間連結会計期間は経常損失452,475千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は144,577千円(前年同中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失364,388千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2024年8月9日発表の「2024年12月期 中間決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/>

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,415,835千円となり、前連結会計年度末に比べ212,727千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が164,121千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が25,442千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,567,851千円となり、前連結会計年度末に比べ94,719千円減少いたしました。これは主に、のれんが51,939千円減少、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が24,426千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,983,686千円となり、前連結会計年度末に比べ307,446千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,513,753千円となり、前連結会計年度末に比べ120,364千円減少いたしました。これは主に、買掛金が14,794千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が99,340千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は941,366千円となり、前連結会計年度末に比べ247,740千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が232,438千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,455,120千円となり、前連結会計年度末に比べ368,104千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は528,566千円となり、前連結会計年度末に比べ60,657千円増加いたしました。これは主に、資本金の減少407,107千円及び資本剰余金の増加611,616千円並びに利益剰余金144,577千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ156,921千円減少し、646,147千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は17,249千円(前中間連結会計期間は347,698千円の減少)となりました。これは主に、減少要因として税金等調整前中間純損失119,538千円であり、増加要因として、減価償却費21,812千円、のれん償却額51,939千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8,930千円の増加(前中間連結会計期間は36,059千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7,200千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は149,528千円となりました。これは主に株式の発行による収入199,249千円並びに長期借入金返済による支出331,778千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2024年2月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを2期連続計上し、当中間連結会計期間においても営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。しかしながら、営業損失は前連結会計年度に対して改善傾向にあり、当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)の営業損失は105,267千円と、前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)の営業損失436,091千円から330,823千円縮小しております。

これは、前連結会計年度から取り組みを進めている「イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築」および「ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策」が進展していることによるものであり、当連結会計年度での通期営業損益の黒字化の実現に向けて順調に進捗していることを示しています。また、「ハ. 資金の確保」においては、一般社団法人共同通信社およびクロスプラス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、200,000千円を調達しております。これらの取り組みの進捗に鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し

ております。

これらの施策の実施状況は以下のとおりであり、引き続き財務基盤の強化に努めて参ります。

#### イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築

前連結会計年度においては、当社子会社のニューラルマーケティング株式会社における営業人員の採用・育成および経営人材育成・営業管理体制の確立および事業モデル構築に取り組んでまいりました。その成果として、当中間連結会計期間の売上高は1,660,950千円となり、前中間連結会計期間売上高1,375,167千円に対して大幅な増収(20.8%増)を実現しております。また、仕入先や外注先との戦略的交渉や協働関係の構築により売上原価の最適化に取り組んでおり、為替相場における円安や物価高が急速に進行する厳しい環境下においても、前中間連結会計期間と同水準の売上総利益率を実現しております。

前連結会計年度に引き続き、事業ポートフォリオの見直しおよび売上原価の最適化施策を進行中であり、人的資源等のリソース再配分なども含め、足下の当社グループの競争力強化と事業収益の拡大を実現してまいります。

#### ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策

当社グループは事業拡大のための先行投資が続いたことにより販売費及び一般管理費が増加していましたが、前連結会計年度末時点で事業拡大のための体制構築が整ったため、グループ企業全ての販売費及び一般管理費の見直しに着手しております。また並行して、構築された体制に適合した稟議等のワークフローのプロセス改善や組織の管理適正化・強化等の改善も行い、生産性高く事業運営ができるよう整備を進めております。具体的な施策としては、以下について取組中です。

- ・国内拠点の統合・最適化に伴う賃料減少
- ・プラットフォーム共通化やR&D改善
- ・広告戦略の見直しに伴う広告費の最適化
- ・社内人材の高度化による業務委託契約の減少
- ・その他本社費・固定費の削減

こうしたコスト最適化施策の効果が発現し始めており、販売費及び一般管理費の実績は前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)実績1,343,351千円から当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)実績1,198,469千円と減少しており、前連結会計年度末時点で見込んでおりました当連結会計年度におけるコスト削減効果約200,000千円の実現にとどまらず、さらなるコスト最適化に向けて取り組みを進めてまいります。

#### ハ. 資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末821,188千円から当中間連結会計期間末日時点では657,067千円と減少しております。これは、第三者割当増資による資金増加の一方、当中間連結会計期間の営業損失および有利子負債の減少によるものであります。今後も、当グループ全体の財政状態を勘案しながら、第三者割当増資や公募による調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。また、営業面においても、上述の事業モデル構築、販売費及び一般管理費の最適化により、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローで運転資金を確保することを見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	821,188	657,067
受取手形、売掛金及び契約資産	433,864	408,422
棚卸資産	282,349	268,415
その他	91,160	81,930
流動資産合計	1,628,562	1,415,835
固定資産		
有形固定資産	65,731	62,573
無形固定資産		
のれん	1,047,451	995,511
その他	193,024	180,742
無形固定資産合計	1,240,475	1,176,253
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
敷金及び保証金	134,998	132,229
その他	64,150	39,579
投資その他の資産合計	356,363	329,023
固定資産合計	1,662,570	1,567,851
資産合計	3,291,133	2,983,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,290	41,496
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	554,556	455,216
その他	287,271	281,041
流動負債合計	1,634,118	1,513,753
固定負債		
社債	30,000	13,000
長期借入金	1,098,924	866,485
退職給付に係る負債	60,182	61,880
固定負債合計	1,189,106	941,366
負債合計	2,823,224	2,455,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,361	12,254
資本剰余金	1,763,538	2,375,155
利益剰余金	△1,731,156	△1,875,733
自己株式	△528	△528
株主資本合計	451,215	511,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14	△291
その他の包括利益累計額合計	△14	△291
新株予約権	15,385	17,709
非支配株主持分	1,321	-
純資産合計	467,908	528,566
負債純資産合計	3,291,133	2,983,686



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,375,167	1,660,950
売上原価	467,907	567,747
売上総利益	907,259	1,093,202
販売費及び一般管理費	1,343,351	1,198,469
営業損失(△)	△436,091	△105,267
営業外収益		
受取利息	19	52
受取配当金	1	1
為替差益	2,070	2,388
受取保険金	1,073	776
違約金収入	572	2,638
その他	296	758
営業外収益合計	4,034	6,617
営業外費用		
支払利息	12,259	8,282
株式交付費	8,118	5,260
その他	41	7,345
営業外費用合計	20,419	20,888
経常損失(△)	△452,475	△119,538
特別利益		
固定資産売却益	909	-
投資有価証券売却益	3,586	-
特別利益合計	4,495	-
特別損失		
固定資産売却損	1,348	-
特別損失合計	1,348	-
税金等調整前中間純損失(△)	△449,328	△119,538
法人税、住民税及び事業税	2,151	2,139
法人税等調整額	△87,091	24,426
法人税等合計	△84,939	26,565
中間純損失(△)	△364,388	△146,104
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1,527
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△364,388	△144,577

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△364,388	△146,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673	-
為替換算調整勘定	21	△58
その他の包括利益合計	△1,652	△58
中間包括利益	△366,041	△146,163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△366,041	△144,854
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1,308

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△449,328	△119,538
減価償却費	32,532	21,812
のれん償却額	51,939	51,939
受取利息及び受取配当金	△21	△53
支払利息	12,259	8,282
株式交付費	8,118	5,260
有形固定資産売却損益(△は益)	439	-
為替差損益(△は益)	△2,417	△2,266
売上債権の増減額(△は増加)	153,919	25,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,707	9,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,074	△14,794
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,586	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,395	△2,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,589	1,697
その他	△121,418	3,116
小計	△330,736	△12,066
利息及び配当金の受取額	11	47
利息の支払額	△13,784	△9,058
法人税等の支払額	△3,188	△18,508
法人税等の還付額	-	22,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,698	△17,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	10,126	-
貸付金の回収による収入	180	150
有形固定資産の取得による支出	△53,375	△495
無形固定資産の取得による支出	△600	-
投資不動産の売却による収入	10,164	-
定期預金の預入による支出	△15,170	-
定期預金の払戻による収入	82,875	7,200
敷金及び保証金の差入による支出	△2,817	△55
敷金及び保証金の回収による収入	4,674	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,059	8,930

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	△247,160	△331,778
社債の償還による支出	△17,000	△17,000
株式の発行による収入	669,386	199,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,226	△149,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,609	△156,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,082	803,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,161,691	646,147

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月10日付で、一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。

また、会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付で減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が12,254千円、資本剰余金が2,375,515千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
デジタルソリューションサービス	1,107,989千円	1,484,279千円
ライフスタイルサービス	265,109千円	163,993千円
顧客との契約から生じる収益	1,373,098千円	1,648,273千円
その他収益	2,068千円	12,677千円
外部顧客への売上高	1,375,167千円	1,660,950千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△24円89銭	△9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△364,388	△144,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△364,388	△144,577
普通株式の期中平均株式数(株)	14,639,979	15,322,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。